

《記 載 要 領》

様式 1

整理番号 ←①

年 月 日 ←②

香川県環境政策課 宛

届出者 住所

氏名（法人名及び代表者） ←③

事 業 計 画 書

	内容	記入年月日	年 月 日	
1	施設設置予定場所（住所） （複数の地番がある場合は全て記入）			←④
2	事業予定地の面積（㎡）			←⑤
3	事業予定地の登記地目 （複数ある場合各々の地目と面積（㎡）を記入）			←⑥
	※現況地目が登記地目と異なる場合は、現況地目を記載			←⑦
4	事業予定地の土地所有者	<input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> 事業者以外（賃貸等） <input type="checkbox"/> その他（ ）		←⑧
5	発電事業者	事業者名		} ⑨
6		代表者名		
7		住 所		
8		電話番号		
9		担当者名		
10		緊急連絡先		
11	発電設備の出力（kW）			←⑪
12	事業認定申請（予定）年月日			←⑫
13	設置工事着手予定年月日			←⑬
14	運転開始予定年月日			←⑭
15	事前説明を行った（予定している）相手	<input type="checkbox"/> 隣接地の土地所有者 <input type="checkbox"/> 事業予定地を含む自治会等団体 <input type="checkbox"/> 水利権等同意が必要な利害関係者 <input type="checkbox"/> その他（ ）		←⑮
16	チェックリスト	（様式1 別紙）のとおり		←⑯

※ 本事業計画書は、「香川県太陽光発電施設の設置等に関するガイドライン」に基づき、香川県内で、再エネ特措法に基づく「再生可能エネルギー発電事業計画」の認定を受ける予定の出力50kW以上の太陽光発電施設（建築物へ設置するものを除く。）の設置を計画されている事業者の方が作成するものです。

※ 事業計画書の各項目に必要な事項を記入の上、事業計画の早い段階で、県担当課へ提出をお願いします。なお、本事業計画書に基づき、事業の進捗状況を確認させていただくことがあります。

※ 太陽光発電施設の設置予定場所の位置図及び発電施設の平面図、配置図を添付してください。 ←⑰

《記 載 要 領》

- ※ 再エネ特措法に基づく事業計画の認定が得られた場合は、速やかに、国からの認定通知書の写しを県へ提出してください。
- ※ 事業計画書の提出後に「1 施設設置予定場所」、「2 事業予定地の面積」、「5 発電事業者名」、「6 代表者名」、「7 住所」、「8 電話番号」、「10 緊急連絡先」、「11 発電設備の出力」が変更となった場合には、「届出事項変更届」（様式3）を提出してください。なお、「1 施設設置予定場所」を追加する場合、「2 事業予定地の面積」が増加する場合、事業譲渡等により「5 発電事業者名」が変更となる場合は、本ガイドラインの全ての事項が対象となることから、「チェックリスト」（様式1 別紙）及び「説明会等実施状況報告書」（様式2）も併せて県へ提出してください。
- ※ 「15 事前説明を行った（予定している）相手」については、該当欄にチェックを入れるとともに、実際に説明会等を実施した後、「説明会等実施状況報告書」（様式2）を県へ提出してください。
- ※ 「16 チェックリスト」については、全ての項目について、関係法令の適用の「有無」と、関係部署との確認を終了した後、県へ提出してください。協議中の場合は、進捗状況を確認させていただくことがあります。
- ※ 提供いただいた情報は、必要に応じ、市町、県、国の間で共有させていただきます。

《記 載 要 領》

事業計画書

No.	項目	記入内容
①	整理番号	整理番号は県で付しますので記載不要です。
②	届出提出年月日	届出書の提出年月日
③	届出者	再エネ特措法に基づく「再生可能エネルギー発電事業計画」の認定を受ける予定の出力50kW以上（建築物へ設置するものを除く。）の太陽光発電施設の設置を計画している事業者。（施工業者等が代行して書類作成をすることは妨げませんが、届出者は発電事業者としてください。） 令和3年4月1日より押印は不要となりました。
④	記入年月日	事業計画書を記入した年月日
⑤	施設設置予定場所（住所）	国へ提出する「再生可能エネルギー発電事業計画認定申請書」の発電設備の設置場所。複数の地番がある場合は全て記入（別紙でも可）
⑥	事業予定地の面積（㎡）	国へ提出する「再生可能エネルギー発電事業計画認定申請書」の事業区域の面積
⑦	事業予定地の登記地目	複数ある場合は各々の地目と面積（㎡）。現況地目が登記地目と異なる場合は現況地目を※下段に記載（別紙でも可）
⑧	事業予定地の土地所有者	各チェックボックスから該当するものにチェックを入れてください。その他の場合、（ ）に内容を記載してください。
⑨	発電事業者	再エネ特措法に基づく「再生可能エネルギー発電事業計画」の認定を受ける予定の出力50kW以上の太陽光発電施設の設置を計画している事業者
⑩	緊急連絡先	保守点検業者等、非常時やトラブル等があった際の連絡先。 連絡先が保守点検業者の場合は、保守点検業者名も記載してください。
⑪	発電設備の出力（kW）	国へ提出する「再生可能エネルギー発電事業計画認定申請書」の発電設備の出力。 地上設置と建物設置の複合の場合は、合わせた出力（50kW以上が対象）
⑫	事業認定申請（予定）年月日	再エネ特措法に基づく「再生可能エネルギー発電事業計画」の認定申請予定年月日
⑬	設置工事着手予定年月日	国へ提出する「再生可能エネルギー発電事業計画認定申請書」の設置工事開始予定日
⑭	運転開始予定年月日	国へ提出する「再生可能エネルギー発電事業計画認定申請書」の運転開始予定日
⑮	事前説明を行った（予定している）相手	各チェックボックスから該当するものにチェックを入れてください。その他の場合、（ ）に内容を記載してください。事前説明実施後に、「説明会等実施状況報告書（様式2）」を提出してください。
⑯	チェックリスト	問い合わせ先はガイドラインP25～P35参照
⑰	位置図、平面図、配置図	位置図、設置場所の敷地図、パネル配置図
⑱	事業計画の内容の変更	事業計画の内容に変更があった場合、「届出事項変更変更届（様式3）」を提出してください。

《記 載 要 領》

様式 3

整理番号

←①

年 月 日 ←②

香川県環境政策課 宛

届出者 住所

氏名 (法人名及び代表者)

←③

届 出 事 項 変 更 届

○ 変更対象事業計画

←④

設備 I D		
施設設置予定場所 (住所) (複数の地番がある場合は全て記入)		
発電事業者	発電事業者名	
	代表者名	
	住 所	
	電話番号	
発電設備の出力 (k W)		

※ 変更前の内容を記載すること。

○変更内容

←⑤

変更項目	変更前	変更の有無	変更後	備考 (変更理由等)
施設設置 予定場所 (住所)		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
事業予定地 の面積		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
発電事業者 名		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
代表者名		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
住所		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
電話番号		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
緊急連絡先		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
発電設備の 出力(k W)		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		

※ 変更の「有」「無」にチェックを入れ、変更内容等を記載すること。

※ 「施設設置予定場所」を追加する場合、「事業予定地の面積」が増加する場合、事業譲渡等により「発電事業者名」が変更となる場合は、本ガイドラインの全ての事項が対象となることから、本変更届を提出する際には、「チェックリスト」(様式1 別紙)及び「説明会等実施

《記 載 要 領》

状況報告書」(様式2)も併せて県へ提出してください。

- ※ 施設設置予定場所及び事業予定地の面積に変更がある場合は、位置図及び発電施設の平面図、配置図を添付してください。
- ※ 再エネ特措法に基づく事業計画の変更の認定が得られた場合は、速やかに、国からの認定通知書の写しを県へ提出してください。

←⑥

事業計画の内容に変更があった場合のうち、届出が必要な変更項目は、「施設設置予定場所」、「事業予定地の面積」、「発電事業者名」、「代表者名」、「住所」、「電話番号」、「緊急連絡先」、「発電設備の出力(kW)」です。

《記 載 要 領》

届出事項変更届

No.	項目	記入内容
①	整理番号	整理番号は県で付しますので記載不要です。
②	届出提出年月日	届出書の提出年月日
③	届出者	再エネ特措法に基づく「再生可能エネルギー発電事業計画」の変更認定を受ける予定の出力50kW以上（建築物へ設置するものを除く。）の太陽光発電施設の設置事業者。（施工業者等が代行して書類作成をすることは妨げませんが、届出者は発電事業者としてください。） 令和3年4月1日より押印は不要となりました。
④	変更対象事業計画	各項目について、変更前の事業計画の内容を記載してください。
	設備ID	変更対象事業計画における、国から受領した「再生可能エネルギー発電事業計画認定通知書」の設備ID
	施設設置予定場所（住所）	変更対象事業計画における、国から受領した「再生可能エネルギー発電事業計画認定通知書」の発電設備の設置場所。複数の地番がある場合は全て記入（別紙でも可）
	発電事業者 発電事業者名 代表者名 住所 電話番号	変更対象事業計画における、国から受領した「再生可能エネルギー発電事業計画認定通知書」の事業者名、代表者名、事業者住所及び電話番号
	発電設備の出力（kW）	変更対象事業計画における、国から受領した「再生可能エネルギー発電事業計画認定通知書」の発電設備の出力
⑤	変更内容	各項目について、変更の「有」「無」にチェックを入れ、変更が「有」の場合は、変更前、変更後の内容を記載し、備考（変更理由等）に事業譲渡等の変更理由を記載してください。
	施設設置予定場所（住所）	施設設備予定場所（住所）を追加する場合、事業予定地の面積が増加する場合、事業譲渡等により発電事業者が変更となる場合は、本ガイドラインの全ての事項が対象となることから、本変更届を提出する際には、「チェックリスト」（様式1 別紙）及び「説明会等実施状況報告書」（様式2）も併せて提出してください。 それ以外の変更の場合は、添付書類は不要です。本変更届のみ提出してください。
	事業予定地の面積	
	発電事業者名	
	代表者名	
	住所	
	電話番号	
	緊急連絡先	
発電設備の出力（kW）		
⑥	位置図、平面図、配置図	施設設置予定場所（住所）、事業予定地の面積に変更がある場合は、位置図、設置場所の敷地図、パネル配置図を添付してください。